

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 温和会

(単位：円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	保育事業収入	617,220,000	593,458,202	23,761,798	
		放課後児童健全育成事業収入	35,972,000	33,873,800	2,098,200	
		経常経費寄附金収入	40,000	40,000	0	
		受取利息配当金収入	453,000	419,375	33,625	
		その他の収入	19,432,000	18,386,896	1,045,104	
		事業活動収入計(1)	673,117,000	646,178,273	26,938,727	
	支出	人件費支出	388,242,100	373,984,620	14,257,480	
		事業費支出	98,152,000	92,918,172	5,233,828	
		事務費支出	52,592,700	48,564,668	4,028,032	
		支払利息支出	480,000	404,859	75,141	
		その他の支出	8,400,000	7,471,146	928,854	
		事業活動支出計(2)	547,866,800	523,343,465	24,523,335	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		125,250,200	122,834,808	2,415,392	
施設整備等収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	6,300,000	6,300,000	0	
		固定資産取得支出	6,962,000	5,459,860	1,502,140	
		施設整備等支出計(5)	13,262,000	11,759,860	1,502,140	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△13,262,000	△11,759,860	△1,502,140	
その他の活動収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	積立資産支出	113,000,000	103,000,000	10,000,000	
		その他の活動支出計(8)	113,000,000	103,000,000	10,000,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△113,000,000	△103,000,000	△10,000,000	
予備費支出(10)		0 △200,000	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△1,011,800	8,074,948	△9,086,748		

前期末支払資金残高(12)	0	148,946,538	△148,946,538	
当期末支払資金残高(11)+(12)	△1,011,800	157,021,486	△158,033,286	

予備費200,000円は、器具及び備品取得支出へ充当した額である。

法人単位事業活動計算書

（自）令和 7 年 4 月 1 日 （至）令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 温和会

（単位：円）

勘定科目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	593,458,202	557,707,785	35,750,417
		放課後児童健全育成事業収益	33,873,800	36,252,935	△2,379,135
		経常経費寄附金収益	40,000	50,000	△10,000
		サービス活動収益計 (1)	627,372,002	594,010,720	33,361,282
	費用	人件費	373,984,620	380,776,868	△6,792,248
		事業費	92,918,172	88,490,405	4,427,767
		事務費	48,564,668	55,128,926	△6,564,258
		減価償却費	44,563,040	46,110,381	△1,547,341
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△25,006,657	△25,072,720	66,063
		サービス活動費用計 (2)	535,023,843	545,433,860	△10,410,017
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)		92,348,159	48,576,860	43,771,299	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	419,375	81,125	338,250
		その他のサービス活動外収益	18,386,896	28,865,160	△10,478,264
		サービス活動外収益計 (4)	18,806,271	28,946,285	△10,140,014
	費用	支払利息	404,859	581,597	△176,738
		その他のサービス活動外費用	7,471,146	6,846,977	624,169
		サービス活動外費用計 (5)	7,876,005	7,428,574	447,431
		サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	10,930,266	21,517,711	△10,587,445
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)		103,278,425	70,094,571	33,183,854
特別増減の部	収益	特別収益計 (8)	0	0	0
		固定資産売却損・処分損	0	31	△31
	費用	特別費用計 (9)	0	31	△31
		特別増減差額 (10)=(8)-(9)	0	△31	31
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)		103,278,425	70,094,540	33,183,885
	前期繰越活動増減差額 (12)		491,017,252	487,922,712	3,094,540
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)		594,295,677	558,017,252	36,278,425
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)		103,000,000	67,000,000	36,000,000
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)		491,295,677	491,017,252	278,425

法人単位貸借対照表

令和 8 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 温和会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	208,302,054	205,153,728	3,148,326	流動負債	71,368,942	76,581,638	△5,212,696
現金預金	80,594,194	68,302,673	12,291,521	事業未払金	9,642,807	13,794,145	△4,151,338
事業未収金	56,110,230	72,323,350	△16,213,120	その他の未払金	0	28,000	△28,000
未収金	2,668,975	1,800,520	868,455	1年以内返済予定設備資金借入金	6,300,000	6,300,000	0
未収補助金	62,646,000	61,574,500	1,071,500	未払費用	39,089,750	41,648,121	△2,558,371
立替金	5,530,257	538,919	4,991,338	預り金	2,056,998	345,920	1,711,078
前払金	20,000	20,000	0	職員預り金	204,939	171,004	33,935
前払費用	732,398	593,766	138,632	前受収益	0	220,000	△220,000
				賞与引当金	14,074,448	14,074,448	0
固定資産	1,435,977,944	1,372,367,198	63,610,746	固定負債	41,475,000	47,775,000	△6,300,000
基本財産	966,981,344	998,997,334	△32,015,990	設備資金借入金	41,475,000	47,775,000	△6,300,000
土地	113,236,392	113,236,392	0	負債の部合計	112,843,942	124,356,638	△11,512,696
建物	853,744,952	885,760,942	△32,015,990	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	468,996,600	373,369,864	95,626,736	基本金	71,894,407	71,894,407	0
建物	4,229,100	4,539,900	△310,800	第一号基本金	71,894,407	71,894,407	0
構築物	19,532,584	21,701,128	△2,168,544	国庫補助金等特別積立金	537,195,972	562,202,629	△25,006,657
機械及び装置	2,837,718	3,154,810	△317,092	その他の積立金	431,050,000	328,050,000	103,000,000
車輛運搬具	493,343	898,105	△404,762	人件費積立金	157,000,000	109,000,000	48,000,000
器具及び備品	10,420,689	14,075,961	△3,655,272	修繕積立金	26,000,000	26,000,000	0
有形リース資産	1	1	0	備品等購入積立金	77,050,000	77,050,000	0
権利	205,088	205,088	0	保育所施設・設備整備積立金	171,000,000	116,000,000	55,000,000
ソフトウェア	110,917	391,637	△280,720	次期繰越活動増減差額	491,295,677	491,017,252	278,425
人件費積立資産	157,000,000	109,000,000	48,000,000	(うち当期活動増減差額)	103,278,425	70,094,540	33,183,885
修繕積立資産	26,000,000	26,000,000	0				
備品購入等積立資産	77,050,000	77,050,000	0				
保育所施設・設備整備積立資産	171,000,000	116,000,000	55,000,000				
差入保証金	117,160	67,160	50,000				
長期前払費用	0	286,074	△286,074	純資産の部合計	1,531,436,056	1,453,164,288	78,271,768
資産の部合計	1,644,279,998	1,577,520,926	66,759,072	負債及び純資産の部合計	1,644,279,998	1,577,520,926	66,759,072

減価償却累計額 543,272,476円

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価の有るもの — 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物 構築物 機械及び装置 車輛運搬具 器具及び備品 — 定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

当法人に有価証券はありません。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金

夏期賞与の支給見込額のうち当期に所属する額及び対応社会保険料を計上しています。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・確定拠出型退職給付制度 — 独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ・ひだまり認定こども園拠点区分

「法人本部サービス区分」

「ひだまり認定こども園サービス区分」

- ・ 絆保育園拠点区分
「絆保育園サービス区分」
「絆学童サービス区分」
「ひだまり学童サービス区分」
- ・ 認定こども園まほろば保育園拠点区分
- ・ 認定こども園ライカム煌保育園拠点区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	113,236,392	0	0	113,236,392
建物	885,760,942	3,346,407	38,005,799	853,744,952
合計	998,997,334	3,346,407	38,005,799	966,981,344

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりです。

建物（基本財産）	237,121,233円
計	237,121,233円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりです。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	47,775,000円
計	47,775,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,215,237,532	361,492,580	853,744,952
建物	5,550,000	1,320,900	4,229,100
構築物	45,820,480	26,287,896	19,532,584
機械及び装置	5,374,454	2,536,736	2,837,718
車両運搬具	8,415,930	7,922,587	493,343
器具及び備品	132,027,144	121,606,455	10,420,689
有形リース資産	14,000,000	13,999,999	1
合計	1,426,425,540	535,167,153	891,258,387

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	56,110,230	0	56,110,230
未収補助金	62,646,000	0	62,646,000

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債

及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 会計処理上の見積方法の変更 — 該当なし

(2) 新たに採用した会計処理に関する事項 — 該当なし

(3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 — 長期前払費用から前払費用へ振り替えた額286,074円

(4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 — 該当なし